

平成 15 年 6 月 27 日

愛知電機株式会社

第 94 期 (平成14年 4 月 1 日から平成15年 3 月31日まで) 貸借対照表ならびに損益計算書

貸借対照表	—————	2 P
貸借対照表注記	—————	3 P
損益計算書	—————	4 P
損益計算書注記	—————	4 P
重要な会計方針	—————	5 P～6 P

(表紙を含み全 6 ページ)

貸 借 対 照 表

(平成 15 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	17,010,754	流動負債	10,867,930
現金及び預金	4,597,125	支払手形	1,975,375
受取手形	1,380,721	買掛金	2,716,404
売掛金	5,018,815	短期借入金	5,420,000
有価証券	50,031	未払金	39,378
商品	2,880	未払費用	617,160
製品	1,810,751	未払法人税等	12,352
原材料	1,305,154	未払消費税等	64,033
仕掛品	2,636,563	預り金	21,841
貯蔵品	35,140	その他の流動負債	1,384
前払費用	24,186		
その他の流動資産	204,423	固定負債	10,391,990
貸倒引当金	△ 55,040	社債	2,500,000
固定資産	22,885,799	長期借入金	3,800,000
有形固定資産	8,461,432	退職給付引当金	3,767,853
建物	3,391,407	役員退職慰労引当金	284,136
構築物	244,768	その他の固定負債	40,000
機械及び装置	1,254,588	負債合計	21,259,921
車両及び運搬具	27,316	資本金	4,053,053
工具・器具及び備品	617,669	資本剰余金	2,199,185
土地	2,844,437	資本準備金	2,199,185
建設仮勘定	81,244	利益剰余金	12,137,024
無形固定資産	181,623	利益準備金	812,284
ソフトウェア	171,896	任意積立金	10,186,910
諸利用権	9,727	固定資産圧縮積立金	186,910
投資等	14,242,743	別途積立金	10,000,000
投資有価証券	4,470,170	当期末処分利益	1,137,829
子会社株式	5,616,820	(うち当期損失)	(752,038)
長期貸付金	1,450,000	株式等評価差額金	251,671
長期前払費用	29,491	自己株式	△ 4,302
前払年金費用	92,530	資本合計	18,636,632
長期繰延税金資産	2,334,238		
保険積立金	44,443		
その他の投資等	307,759		
貸倒引当金	△ 102,709		
資産合計	39,896,554	負債及び資本合計	39,896,554

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。
- | | |
|---|-----------------|
| 2. 子会社に対する短期金銭債権 | 1,456,680 千円 |
| 子会社に対する長期金銭債権 | 1,450,000 千円 |
| 子会社に対する短期金銭債務 | 1,054,031 千円 |
| 3. 重要な外貨建資産 | |
| 投資有価証券 | 104,776 千円 |
| | (37,420 千タイパーツ) |
| 4. 有形固定資産の減価償却累計額 | 21,680,317 千円 |
| 5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、生産設備、事務用機器、通信機器等の一部についてリース契約により使用している。 | |
| 6. 担保に供している資産 | |
| 有形固定資産 | 3,770,362 千円 |
| 7. 保証債務 | 215,000 千円 |
| 8. 役員退職慰労引当金は、商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金である。 | |
| 9. 商法第 290 条第 1 項第 6 号に規定する純資産額 | 251,145 千円 |
| 10. 1 株当たりの当期損失 | 15 円 59 銭 |

損 益 計 算 書

(平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで) (単位：千円)

		科 目	金	額
経常 損益の部	営業 損益の部	営業収益		19,827,203
		売上高	19,827,203	
		営業費用 売上原価 販売費及び一般管理費	17,855,951 3,626,904	21,482,856
		営業損失		1,655,653
	営業外 損益の部	営業外 損益の部	営業外収益	
受取利息及び配当金 固定資産貸料 雑業外収入			174,696 112,946 134,280	
営業外費用 支払利息 雑損			106,136 2,242 257,730	366,109
		経常損失		1,599,838
特別 損益の部		特別 利益	特別利益	
	固定資産売却益 厚生年金基金解散に伴う 退職給付引当金取崩益 その他の特別利益		229,392 3,021,882 2,042	
	特別損失			1,528,203
		固定資産除却・売却損 投資有価証券評価損 特別退職給付費用 棚卸資産除却損 その他の特別損失	27,114 256,921 971,549 228,045 44,571	
	税引前当期利益			125,275
	法人税，住民税及び事業税			12,352
	法人税等調整額			864,961
	当期損失			752,038
前期繰越利益			1,889,867	
当期未処分利益			1,137,829	

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

2. 子会社との取引高 売上高 1,579,834 千円
仕入高 3,042,690 千円
営業取引以外の取引高 1,282,536 千円

〈重要な会計方針〉

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び
関連会社株式
その他有価証券移動平均法による原価法

時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額：全部資本直入法)
(売却原価：移動平均法)

時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品・仕掛品
商品・原材料・貯蔵品個別法による原価法
移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産
 - 建物(建物附属設備を除く。)
 - その他定額法
定率法
 - ・無形固定資産
定額法
5. 少額減価償却資産の減価償却の方法
取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却する方法によっている。
6. 繰延資産の処理方法
 - 開発費
平成11年3月31日以前に発生したものについては、支出後5年間で每期均等額を償却している。
7. 引当金の計上の方法
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、平成15年3月18日に厚生労働省より愛知電機厚生年金基金解散の認可を受け、同日付で解散している。これにより、同厚生年金基金解散による退職給付制度の終了に伴う会計処理として、退職給付引当金取崩益 3,021,882千円を特別利益に計上している。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の処理方法

税抜方式

10. 貸借対照表 資本の部の表示

商法施行規則(平成14年3月29日 法務省令第22号)の規定により、当期から資本の部を資本金、資本剰余金、利益剰余金、株式等評価差額金及び自己株式の項目に区分して表示している。

11. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はない。

12. 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はない。

13. 税効果会計

法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴い税効果会計適用上の実効税率を変更している。

この結果、法人税等調整額が81,795千円増加し、当期損失が同額増加している。